

クロアチアの EU 加盟と今後の課題

小山 洋司（新潟大学名誉教授）

クロアチアは本年 7 月に EU に加盟し、西バルカンでは EU に加盟する最初の国となる。本報告は、体制転換後の歩みを概観したうえで、国際収支に焦点をあてながら、クロアチア経済が抱える問題を論じ、今後の課題を考察する。1990 年代初めに他のポスト社会主义諸国と同様、クロアチアは、ワシントン・コンセンsusに基づく IMF の処方箋に従い、自由化（価格、貿易、金融、資本移動）、安定化、民営化を実施した。社会有企業の民営化が実施されたが、そのプロセスは不透明であった。民営化も外国直接投資（FDI）もクロアチアの製造業の国際競争力を強化しなかった。FDI は大部分、金融セクター、不動産、電話通信、等に向かった。2000 年以降、クロアチア経済は着実に発展しているように見えたが、それは西バルカンの他の国々と同様、外資依存で消費主導の経済発展であった。これらの国々は 2008 年のグローバル金融危機によって打撃を受けた。実は、すでにこのショック以前にその経済発展モデルは持続不能になっており、その転換は必至であった。この国の対外債務は 2008 年に GDP の 100% 近くに達した。

貿易収支を見ると、財貿易の巨額の赤字はサービス貿易（とくに観光）の黒字によってかなりカバーされている。それでも経常収支は慢性的に赤字である。もしクロアチアが観光業に強く依存し続けると、いつの日かこの国は第 2 のギリシャになるかもしれない。それゆえ、製造業を発展させる必要がある。中でも造船業は GDP の 5% を生み出し、輸出総額の 11% を占める重要な産業である。6 つの大規模造船所があるが、そのうち採算が合うのは 1 つだけで、残りの造船所は赤字で、政府の補助金によって支えられて操業を続けていく。EU 加盟は慶賀すべき出来事であるが、ひとたび EU に加盟すると、この国は経済の大黒柱である造船業に補助金を出すことができなくなる。この国は、かつてポーランドが味あったのと同じ苦しみを味わおうとしている。単位労働コストはすでにかなり高く、したがって、クロアチアが労働集約的産業の分野でアジア諸国と競争することは非常に困難である。それゆえ、この国はより技術集約的で、知識ベースの産業を発展させることが求められている。経済危機に対応して、クロアチアでは政府が 2010 年 4 月に「経済回復プログラム」を発表したが、このプログラムの有効性も検討する。